

限界貯蓄率を一定とみなし、これを  $s$  で表わし、所得を  $X$ 、初期の所得を  $X_0$  とすれば、

$$I = s X_0$$

という関係が成立する。今、資本量を  $K$  とすれば、 $I = \frac{dK}{dt}$  となり、 $\frac{dK}{dX}$  を“必要資本係数”と名づけて、これを  $C_r$  で表わせば、前式から

$$\frac{dX_0}{dt} C_r = s X_0$$

という関係が導かれる。すなわち、加速度係数は一定の  $\frac{C_r}{s}$  となる。

しかし、経済が成長しているばあいには、与えられた貯蓄による資本の供給は資本の需要と一致しないので、前式は矛盾を含んでいる。何故ならば、成長とは所得の増加にほかならず、従って必要資本係数が貯蓄率に比較して減少し、加速度が減少することを意味するからである。これを Harrod は Antinomy Theory と呼ぶ。

そこで必要資本係数に一定の成長率を乗じたものが限界貯蓄率に等しくなることが、動学的均衡の条件となる。

そこで、 $\frac{dX_0}{X_0}$  を一般化して  $\frac{dX}{dt}$  とし、成長率  $G$  と定義し、上記の均衡を保証する“保証成長率”を  $G_w$  で表わせば、動学的均衡の条件は、

$$G_w C_r = s$$

となる。従って  $\frac{C_r}{s}$  は成長にともなって変化する動学的加速度である……………。

### [資料ノート]

## 社研受入図書資料一覧 (No. 12)

### 購 入

- |   |              |                               |
|---|--------------|-------------------------------|
| ① | 日本銀行統計局      | 「本邦経済統計」(昭和36年版)              |
| ② | 同 上          | 「本邦経済統計」(昭和26年版)              |
| ③ | 同 上          | 「本邦経済統計」(昭和37年版)              |
| ④ | 同 上          | 「物価年報」(昭和39年)                 |
| ⑤ | 同 上          | 「金融統計図表」(昭和39年)               |
| ⑥ | 総理府統計局       | 「個人企業経済調査年報」(昭和38年)           |
| ⑦ | 世界経済研究協会・外務省 | 「国連貿易開発会議の研究 — 南北問題の展開 —」     |
| ⑧ | 三菱経済研究所      | 「企業経営分析」(解説編 昭和39年下期、昭和40年上期) |
| ⑨ | 同 上          | 「企業経営分析」(統計編 合併号)             |

- ⑩ 労働法令協会 「労働生産性の変動とその要因」
- ⑪ 経営業務研究所 「中小企業の賃金指数」
- ⑫ 国際連合編 「世界経済年報」(1964)
- ⑬ 中小企業庁 「中小企業白書」(昭和39年度)
- ⑭ 通商産業大臣官房調査統計部 「商業統計表」(昭和31年度産業編、都道府県編)
- ⑮ 通商産業大臣官房調査統計部 「指数の見方・使い方」
- ⑯ 通商産業大臣官房調査統計部 「工業統計表」(昭和30年総括編)
- ⑰ 通商産業大臣官房調査統計部 「工業統計表」(昭和29年総括編・産業編)
- ⑱ 同 上 「工業統計表」(昭和37年企業編(そのⅡ))
- ⑲ 通商産業省 「通商白書」(総論 各論 1963)
- ⑳ 経済安定本部 「経済実相報告書」(昭和22年)
- ㉑ 同 上 「第3次経済白書」(経済現況の分析と解説)
- ㉒ 同 上 「経済現況報告」(一安定計画下の日本経済—昭和25年)
- ㉓ 経済企画庁 「国民所得白書」(昭和32年)
- ㉔ 同 上 「国富調査報告」(昭和35年)

寄 贈

- ① 長 幸男著「ドル危機」
- ② 早稲田大学社会科学研究所「中御門家文書 下巻」
- ③ 大阪市立大学経済研究所「アジアにおける国家資本主義の研究Ⅰ」
- ④ 同 上 「アジアにおける農業構造の変革過程」
- ⑤ 北川隆吉他 「講座 現代社会学Ⅰ社会学方法論」
- ⑥ 芥川集一他 「講座 現代社会学Ⅱ集団論」
- ⑦ 森田桐郎著 「国際経済入門」

[ 所 報 ]

I(A) 第3回運営委員会・事務局合同会議を10月12日午後神田4階研究室で開催。a)『月報』増頁(16~18頁建て)の件、b)社研補正予算案の件、c)研究費配分の件、d)“年報”問題を検討。

(B) 山田(盛)所長との連絡会議。恢復された所長に事務局から正式報告を行い、特に、今

春総会からの懸案であった研究費配分問題を、年報・叢書・シリーズの刊行計画と併せて検討し、旧「構造研」総合研究の成果発表と総会準備などについて種々懇談を重ねた。

Ⅱ(A) 第5回事務局会議を10月26日午後2時より、神田第二会議室で開催。山田所長の報告結果を中心に、a) 年報・叢書・シリーズの刊行計画を具体化すべく、年報編集は森田桐郎氏が中心となって担当することとし、その具体化を検討（11月初旬に諒解のアンケートを『月報』執筆者に発送）、b) 旧「構造研」の総合研究成果の発表について再検討を促進する、c) 秋季所員総会を12月中旬に開催することなどを検討した。

(B) 第6回事務局会議を11月5日午後2時より神田4階研究室で開催。研究費配分についての運営委員会提出事務局案を作成した。

### < 編 集 後 記 >

1. 京大河野健二氏の論文の〔後記〕にあるように、社研の第2回月例研究会の成果を本号に収録することが出来た。河野氏始め、研究会当日司会の労をとられた内田第1部長にも厚く御礼申上げたい。さらに、林氏の労作、江沢氏の本誌24号の再論といった活潑な成果を、所員の皆さんにお届けする。
2. 前号以後の所員の発表業績は次の通り。

#### 〔論 著〕

長 幸男『ドル危機』〔『現代の経済』第3巻、河出書房 10月刊〕

福島 新吾「現状維持と核戦争の間」〔『世界』11月号〕

P. バラン、P. スウィージ 玉垣良典訳「二つの世界の経済学」〔『経済セミナー』11月号〕

#### 〔学会報告〕

山田盛太郎「共通論題『農業の再生産構造基盤における危機の要因 — 問題提示』」（土地制度史学会 1965年度秋季学術大会、於慶応大学、10月31日）

小林 良正「経済史研究放浪」（『東京大学経済学会・経済学土曜講座』、於東京大学、11月13日）

加藤幸三郎「秋田県仙北地帯における地主制の動向」（地方史研究協議会 1965年度大会、於青森県立図書館、10月3日）

佐々木 亨「技術教育における災害と安全管理」（日本産業教育学会大会、於甲南大学、10月14日）

（事務局 — 加藤（幸）、加藤（佑）記）

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話 (265) 6211 [内線53]

(発行者) 山 田 盛 太 郎